

埼玉県内 雇用動向調査2025

雇用人員の不足感は引き続き強く、人件費の支払い総額は5

埼玉県内企業を対象に、雇用動向についてのアンケート「第37回雇用動向調査」を実施した。

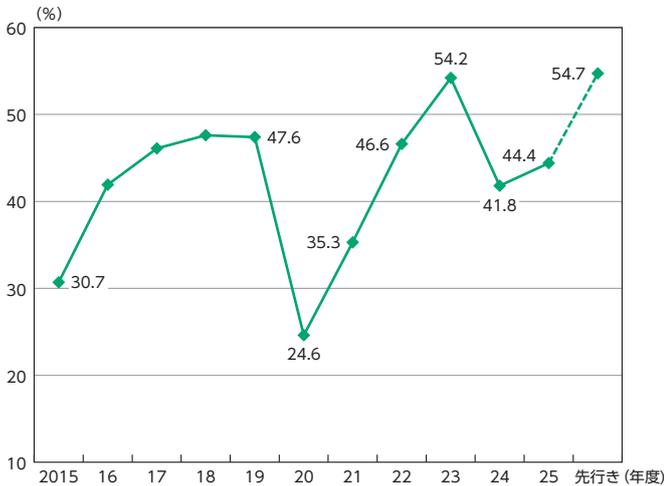
✓ 雇用人員の過不足感

全体の仕事量と比較した人員の現状の過不足感について、「不足」とした企業の割合は44.4%（前年度比+2.6ポイント）、「余剰」4.1%（同▲3.8ポイント）、「適正」51.6%（同+1.3ポイント）となった。「不足」が「余剰」を大幅に上回っており、県内企業の雇用人員の不足感は引き続き強い。

業種別でみると、製造業では、現状「不足」32.6%（前年度比▲1.3ポイント）、「適正」60.6%（同+5.8ポイント）、「余剰」6.8%（同▲4.5ポイント）と、雇用人員を「適正」とする企業の割合が前年から増加して6割を超えた。非製造業では、現状は「不足」52.7%（同+6.1ポイント）、「適正」45.2%（同▲2.3ポイント）、「余剰」2.1%（同▲3.8ポイント）となった。非製造業を中心に人手不足感が強くなっている。

先行きの過不足感については、「不足」54.7%、「余剰」3.2%、「適正」42.1%となった。先行きの「不足」が現状の44.4%から10.3ポイント増加しており、人手不足感は先行きさらに強まることが見込まれる。

● 雇用人員が「不足」とする企業割合の推移



✓ 雇用人員の動向

正規従業員については、前年同時期と比較して雇用人員が「増加」した企業は26.4%（前年度比▲2.1ポイント）、「変わらない」54.4%（同+5.3ポイント）、「減少」19.2%（同▲3.2ポイント）であった。

パート・アルバイトなどの臨時従業員等については、「増加」20.3%（前年度比▲3.2ポイント）、「変わらない」64.7%（同+0.2ポイント）、「減少」14.9%（同+3.0ポイント）であった。

正規従業員・臨時従業員等のいずれも、「増加」した企業割合が「減少」を上回り、県内企業は雇用人員を増やしているところが多い。

業種別でみると、製造業では、正規従業員は「増加」が「減少」を上回っている一方、臨時従業員等については「増加」した企業の割合が前年度比▲9.6ポイントと大きく減少し、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、正規従業員・臨時従業員等のいずれも「増加」が「減少」を上回っており、臨時従業員等においては、製造業に比べ雇用人員が「増加」した企業の割合が高くなっている。

● 雇用人員の動向

	正規従業員 <small>単位:%</small>		
	増加	変わらない	減少
全産業	26.4 (28.5)	54.4 (49.1)	19.2 (22.4)
製造業	29.2 (30.9)	50.0 (43.9)	20.8 (25.2)
非製造業	24.5 (27.1)	57.4 (52.2)	18.1 (20.7)

	臨時従業員等 <small>単位:%</small>		
	増加	変わらない	減少
全産業	20.3 (23.5)	64.7 (64.5)	14.9 (11.9)
製造業	18.4 (28.0)	61.6 (56.8)	20.0 (15.3)
非製造業	21.8 (20.8)	67.1 (69.3)	11.2 (9.9)

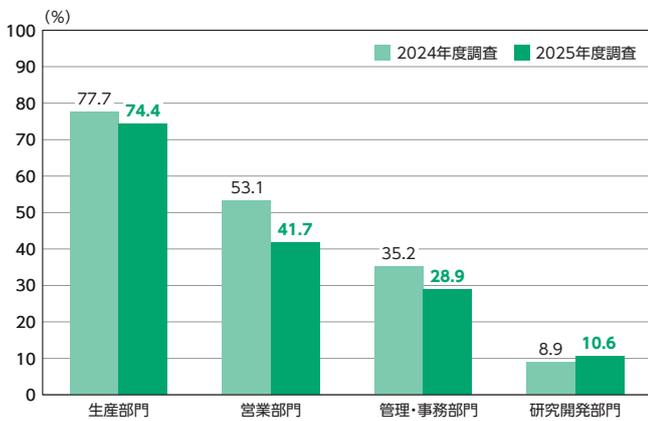
注:()内は2024年度調査結果

年連続の「増加」

☑ 人手不足部門とその対応策

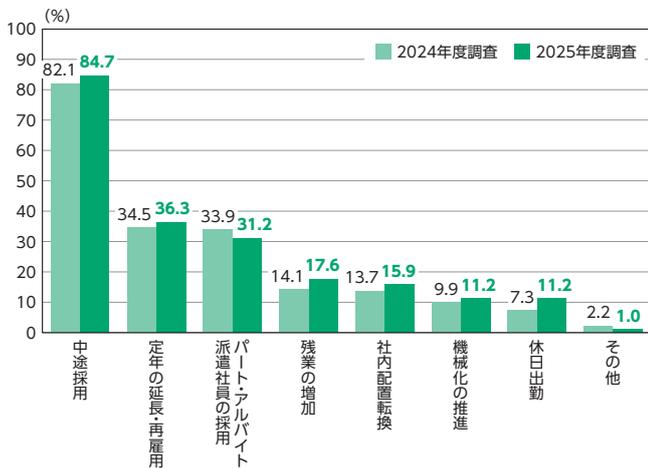
雇用人員が現状または先行きで「不足」した企業で、人手に不足が出ている部門（複数回答）で最も多かったのは「生産部門（建設・サービス・小売り等では現場・店頭等）」の74.4%（前年度比▲3.3ポイント）であった。2014年以来、「生産部門」の人手不足を挙げる企業の割合が7割以上の状態が続いている。一方、「営業部門」は、前年から10ポイント以上の減少となった。

● 人手不足部門



人手不足の対応策として、前年に続き8割超の企業が「中途採用」による人員補充を行っている。一方で、「パート・アルバイト・派遣社員の採用」の割合が前年度比でマイナスとなったのに対し、「残業の増加」や「休日出勤」といった既存の従業員による対応策の割合が、いずれも前年より3ポイント以上増加している。

● 人手不足の対応策（複数回答）



☑ 人件費の支払い総額と利益の増減

人件費の支払い総額が前年同時期と比較して「増加」した企業の割合は75.5%（前年度比+2.2ポイント）と5年連続で増加している。

人件費の増加は企業利益の圧迫要因となり得るが、人件費が増加した企業に利益の増減について聞いたところ、前年と比べて利益が「増加」した企業は36.3%（前年度比+6.7ポイント）と、利益を伸ばしている企業が増えた結果となった。人手の確保や賃上げ等で人件費の増加が続く中、売上増や合理化等による吸収で利益を確保しているとみられる。

● 人件費の支払い総額と利益の増減

	人件費の支払い総額		利益の増減	
	増加	減少	増加	減少
全産業	75.5 (73.3)	7.2 (7.9)	36.3 (29.6)	37.9 (41.3)
製造業	75.8 (76.8)	7.6 (8.8)	36.0 (30.9)	46.0 (44.7)
非製造業	75.3 (71.2)	7.0 (7.3)	36.4 (28.8)	32.1 (39.0)

(注) ()内は2024年度調査結果

人件費増加への対応策（複数回答）は、「製商品の値上げを検討」が60.9%（前年度比▲4.0ポイント）で最も多かった。「特に行っていない」は21.8%（同+7.3ポイント）で前年から増加。特に、非製造業では前年度比11.7ポイントの増加となった。（金子佐紀）

● 人件費増加への対応策（複数回答）

	全産業	製造業	非製造業
製商品の値上げを検討	60.9	77.8	48.9
効率化による残業の削減	47.1	49.5	45.3
賃金・賞与の抑制	7.1	8.1	6.5
新規採用計画の抑制	2.9	3.0	2.9
特に行っていない	21.8	13.1	28.1
その他	2.5	3.0	2.2

2025年10月実施。対象企業数1,032社、回答企業数320社、回答率31.0%。